

令和4年度

妙高市

統一的な基準による財務書類

令和6年3月

目 次

I 財務書類について

1	地方公会計制度の導入	P1
2	統一的な基準による財務書類	P1
	(1) 貸借対照表	P1
	(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	P1
	(3) 資金収支計算書	P1
3	財務書類3表の相互関係	P2
4	連結対象とした会計の範囲	P3

II 一般会計等書類について

1	共通事項	P4
	(1) 対象会計	P4
	(2) 作成基準日	P4
2	貸借対照表について	P4
	(1) 項目について	P4
	(2) 概要	P5
	①資産の構成	P5
	②負債の構成	P6
	③純資産の構成	P6
	(3) 分析	P6
	①純資産と負債における世代間負担の割合	P6
	②有形固定資産減価償却率	P7
	③歳入総額対資産比率	P7
3	行政コスト計算書及び純資産変動計算書について	P8
	(1) 項目について	P8
	(2) 概要	P8
	(3) 分析	P9
	①受益者負担比率	P9
	②行政コスト対税収等比率	P9
4	資金収支計算書について	P10
	(1) 項目について	P10
	(2) 概要	P10
5	財務書類からわかること	P11
	(1) 比較分析のための前提条件等	P11
	(2) 貸借対照表から見える将来の負担	P11
	(3) 基礎的財政収支の状況	P11
	(4) 債務償還可能年数の比較	P12
	(5) 実質債務（地方債等と現金預金）の状況	P13
	(6) 純資産変動計算書の「本年度差額」の状況	P13
	(7) 歳入歳出決算書の経年データ（参考）	P14
6	固定資産台帳からわかること	P15
	(1) 有形固定資産の行政目的別割合	P15
	(2) 固定資産等の変動の状況	P16

Ⅲ 作成書類

<一般会計>

一般会計等貸借対照表 P17

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書 P18

一般会計等資金収支計算書 P19

<全体>

全体貸借対照表 P21

全体行政コスト及び純資産変動計算書 P22

全体資金収支計算書 P23

<連結>

連結貸借対照表 P25

連結行政コスト及び純資産変動計算書 P26

連結資金収支計算書 P27

令和4年度 財務書類の特徴

財務書類から読み取れる代表的な指標により、健全な財政運営を維持しているといえます。なお、一般会計等の分析の特徴は次のとおりです。

1. 健全性

◆負債比率

純資産（自己資本）に対する負債（地方債等）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。一般的に負債比率は40％程度が標準といわれています。

（単位：％）

負債比率	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	35	37.1	36.3	34.9	32.9
純資産					

◆市民一人当たり負債額

市民一人当たりの負債額です。額が低いほど償還や利息の支払いにかかる財政負担が小さくなります。

（単位：万円）

市民一人当たり負債額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	64.9	68.1	67.6	67.0	65.5
住民基本台帳人口					

◆基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債による収支を除いた市の歳出と歳入のバランスを示すもので、収支がゼロ以上であると借金に依存しない財政運営が行われているといえます。令和4年度については、前年度基金の新設や積み立てにより増加していた投資活動支出が減少したため、基礎的財政収支は7.79億円となりました。

（単位：億円）

基礎的財政収支	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支＋投資活動収支	6.2	△6.1	16.6	△2.0	7.79

2. 資産形成度

◆社会資本形成の世代間比率

社会資本の整備の結果を示す「事業用資産」「インフラ資産」「物品」を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことになります。

(単位：％)

社会資本形成の世代間比率	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債等					
有形・無形固定資産合計	26.8	28.3	28.3	28.3	24.8

◆有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産が耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができ、100％に近いほど老朽化度が高く、帳簿上の価値を失っていることになります。

(単位：％)

有形固定資産減価償却率	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額					
有形固定資産合計－土地等（非償却資産）＋減価償却累計額	58.7	60.0	61.5	62.9	64.4

3. 効 率 性

◆受益者負担割合

行政サービスの提供に対する使用料や手数料などの受益者負担の割合を表すもので、受益者負担の特徴を把握することができます。自治体の一般的な値は、2～8％の間といわれています。

(単位：％)

受益者負担比率	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益					
経常費用	3.4	3.5	3.3	4.1	7.5

◆行政コスト対税収等比率

経常行政コストに対して、どれだけ当年度の財源で賄われたかを示す指標です。自治体の一般的な値は90％～110％程度といわれています。

(単位：％)

行政コスト対税収等比率	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純経常行政コスト					
税収＋国県等補助金	107.3	109.5	101.7	101.2	98.1

令和4年度妙高市統一的な基準による財務書類（概要版）

- 令和4年度について、「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しました。
- 現金の収支状況のほか、資産の形成状況なども含めた当市の財務状況を一体的に把握したものです。
※「一般」は一般会計のみ、「全体」は一般会計に特別会計と企業会計を加えたもの、「連結」は全体に一部事務組合等を加えたものです。

貸借対照表

行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で形成してきたのかを示したものです。

（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
項目	一般	全体	連結	項目	一般	全体	連結
1 固定資産 （事業用資産、 インフラ資産、 物品など）	71,984	108,609	110,791	1 固定負債 （市債など）	17,635	41,652	42,036
2 流動資産 （現金、基金など）	7,800	11,185	11,630	2 流動負債 （1年以内に償還予定の 市債など）	2,109	3,719	3,865
				負債合計	19,744	45,371	45,901
				純資産の部			
				純資産合計	60,040	74,423	76,520
資産合計	79,784	119,794	122,421	負債・純資産合計	79,784	119,794	122,421

【固定資産】
事業のために
所有している
資産
（主な項目）
・市営住宅や
学校などの事
業用資産
・道路や公園
などのインフ
ラ資産

【流動資産】
1年以内に現
金化しうる資
産
（主な項目）
・現金預金
・基金

【固定負債】
流動資産以外
の負債
（主な項目）
令和5年度以
降に返済する
市債等

【流動負債】
1年以内に支
払うべき負債
（主な項目）
令和4年度に
返済する市債
等

【純資産】
資産の総額か
ら負債の総額
を差し引いた
正味の財産

行政コスト及び純資産変動計算書

人的・給付サービスの提供など資産形成以外の行政活動に要したコストと、行政活動により得た使用料・手数料などの収入の関係を示したものと純資産が1年間でどのように増減したかを示したものです。

（単位：百万円）

項目	一般	全体	連結
1 経常費用 （内訳）	19,117	27,537	31,298
（1）経常業務にかかるコスト	12,079	15,337	16,259
①人にかかるコスト	2,957	3,160	3,626
②物にかかるコスト	8,861	11,425	11,785
③その他のコスト （支払利子など）	261	752	848
（2）補助金等、社会保障 給付などにかかるコスト	7,038	12,200	15,039
2 経常収益 （使用料・手数料・諸収入など）	1,436	3,740	4,020
3 臨時損失（災害復旧など）	70	1,232	1,233
4 臨時利益（資産売却など）	37	433	434
純行政コスト（1-2+3-4）	17,714	24,596	28,077
5 R3年度末純資産残高	58,722	74,505	76,705
6 年度中増減額	1,318	-82	-185
R4年度末純資産残高（5+6）	60,040	74,423	76,520

【経常経費】
日常の行政
サービスに係
るコスト

【経常収益】
日常の行政
サービス実施
の財源となる
収益

【純行政コス
ト】
受益者負担以
外で納税者が
負担する経常
的なコスト

資金収支計算書

1年間の行政活動の資金の増減を3つに区分して示したものです。

（単位：百万円）

項目	一般	全体	連結
1 R3年度末資金残高	2,379	6,724	7,016
2 期中増減額 （内訳）	185	-1,033	-1,091
（1）業務活動収支	2,463	4,393	4,413
（2）投資活動収支	-1,684	-2,984	-3,006
基礎的財政収支※	779	1,410	1,407
（3）財務活動収支	-594	-2,442	-2,498
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-3
4 R4年度末資金残高（1+2+3）	2,564	5,691	5,922
5 R4年度末歳計外現金残高	110	110	112
R4年度末現金預金残高（3+4）	2,674	5,801	6,034

※ゼロ以上であれば、借金に依存しない財政運営が行われたこととなります。

【業務活動収
支】
行政サービス
の提供に係る
収支

【投資活動収
支】
固定資産等
の形成に係る
収支

【財務活動収
支】
市債の発行、
償還に係る収
支

財務書類からわかること

（単位：万円）

	住民一人あたり			純資産比率 （一般会計）	負債比率 （一般会計）
	一般	全体	連結		
資 産	265(+6)	398(-1)	406(-2)	75.3%(+1.2)	32.9%(-2.0)
うち現金預金	9(+1)	19(-3)	20(-3)	企業でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況は健全と言えます。改善傾向です。	純資産に対する負債の割合を表し、この比率が低いほど財政状況は健全と言えます。改善傾向です。
負 債	66(-1)	151(-4)	152(-5)		
うち借金	58(-1)	98(-44)	99(-44)		
純資産	199(+7)	247(+4)	254(+4)		
純行政コスト	59(-1)	82(+1)	93(+1)		

※（ ）は前年度からの増減

※ 端数処理の関係で合計が一致しない場合があります

I. 財務書類について

1 地方公会計制度の導入

市の会計制度は地方自治法等の法令によって、その処理方法等が規定されており、支出・収入の発生が確定した時点で記帳する民間企業の「複式簿記による発生主義会計」に対して、現金の動きに重点を置いた「単式簿記による現金主義会計」を採用しています。

現金主義会計は、現金の動きが分かりやすい反面、土地や建物などの資産、借入金などの負債、現金支出を伴わない減価償却費などの実態がつかみにくい課題がありました。

そこで、説明責任を適切に果たす観点から、現金主義会計では把握できない情報や見えにくいコスト情報を公表するための「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

本市では平成 28 年度決算から当該基準による財務書類を作成・公表しています。

2 統一的な基準による財務書類

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、本市の資産状況を明らかにするとともに、その資産をどのような負担によって形成してきたかを表したものです。過去の世代が形成してきた資産、将来世代が負担する負債及び過去の世代が負担してきた純資産の状況を把握することができるもので、一般に「バランスシート」と呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

統一的な基準では行政コスト計算書と純資産変動計算書を統合した標記とすることが認められています。

行政コスト計算書とは、年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集など資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用から行政サービスにより得た収益を差し引いて、純行政コストを表したものです。

純資産変動計算書とは、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい資産）が年度中にどのように増減したかを、行政コスト、財源、資産評価差額、無償所管替等、その他に区分して表示したものです。

(3) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、支出と収入の性質によって「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、全ての行政活動にかかる資金の出入り情報について、それぞれの区分ごとに収支状況を表したものです。業務活動収支（支払利息分を除く）と投資活動収支を合算することにより基礎的財政収支（プライマリーバランス）を算出することができます。

3 財務書類 3 表の相互関係

【貸借対照表】

借方（どのような資産を持っているか）	貸方（どのような調達源泉で取得したか）
資産 [将来にわたり行政サービスを提供するための資源] (うち現金預金)	負債 [将来世代への負担]
	純資産 [これまでに蓄積してきたもの]

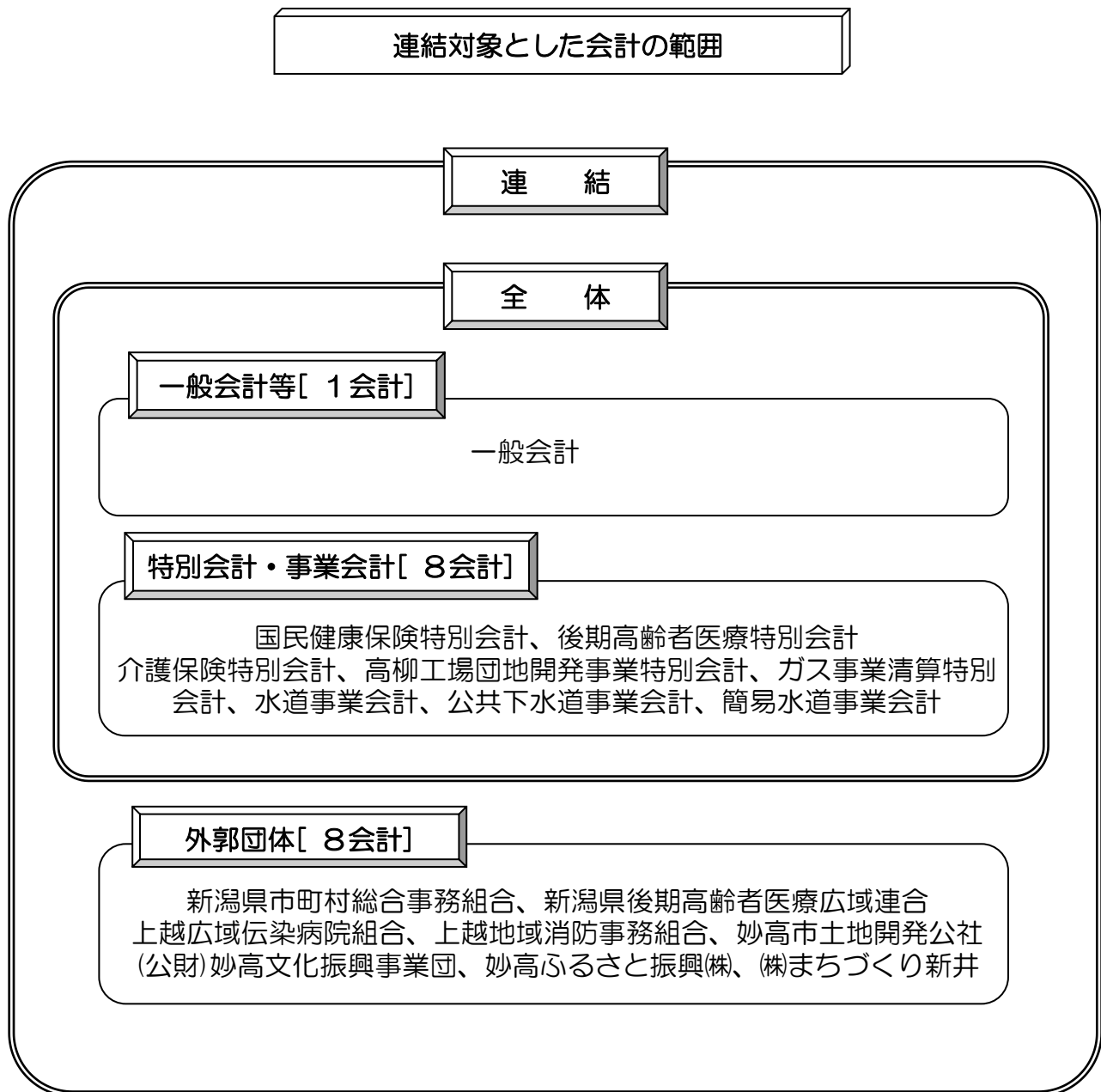
【資金収支計算書】

前年度末資金残高	
+	
業務活動収支 [毎年度必要となる業務活動収支]	基礎的財政収支 (プライマリーバランス) ※支払利息除く
+	
投資活動収支 [資産形成や投資、貸付金などに係る収支]	
+	
財務活動収支 [市債、借入金などに係る収支]	
本年度末資金残高	
+	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

【行政コスト・純資産変動計算書】

経常費用 [資産形成を伴わない行政サービスにかかる経費] △ 経常収益 [行政サービスの対価として得られた収入] + 臨時損失 △ 臨時利益
純行政コスト [行政サービスを行う上で、発生する費用の総額] △ 財源 [市税や国県等補助金など] + その他
本年度純資産変動額
+ 前年度末純資産残高 本年度末純資産残高

4 連結対象とした会計の範囲



※全体とは、一般会計等に特別会計及び事業会計を含めたもので、連結とは、全体に外郭団体を含めたものです。なお、外郭団体のうち第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

Ⅱ. 一般会計等書類について

1 共通事項

(1) 対象会計

一般会計等

※本市においては一般会計のみです。

(2) 作成基準日

令和4年度（令和5年3月31日）を基準日として作成しています。

なお、出納整理期間（令和5年4月1日～令和5年5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

2 貸借対照表について

(1) 項目について

資産の部	1 固定資産	(1) 有形固定資産	①事業用資産	庁舎や学校などの有形固定資産
			②インフラ資産	道路や河川など社会基盤となる資産
			③物品	器具備品や機械装置などの資産
		(2)無形固定資産		ソフトウェア等の無形の資産
		(3) 投資 その他の資産	①投資及び出資金	運用目的の有価証券や出資金等の資産
			②長期延滞債権	税等未収金など回収期限後 1 年経過資産
			③基金	特定の目的のために積立した資産
			④徴収不能引当金	長期延滞債権等の徴収不能額引当金額
	2 流動資産	①現金預金	形式収支額や歳計外現金などの現金・預金	
		②未収金	税収等回収期限後 1 年経過していない資産	
③財政調整基金等		財政調整基金や 1 年以内に地方債の償還に充てられる減債基金		
負債の部	1 固定負債	①地方債等	地方債残高のうち翌年度償還額を除く残高	
		②退職手当引当金	将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額	
	2 流動負債	① 1 年内償還予定地方債等	地方債残高のうち翌年度償還予定額	
		②未払金	市の負担が確定している債務のうち、翌年度に支払うもの	
純資産の部		純資産合計		これまでの世代が負担して蓄積された資産

※流動負債・・・基準日（3/31）の翌日以降1年以内に支払いが発生するもの。

1年を超えるものは固定負債となる。（ワン・イヤー・ルール）

(2) 概要

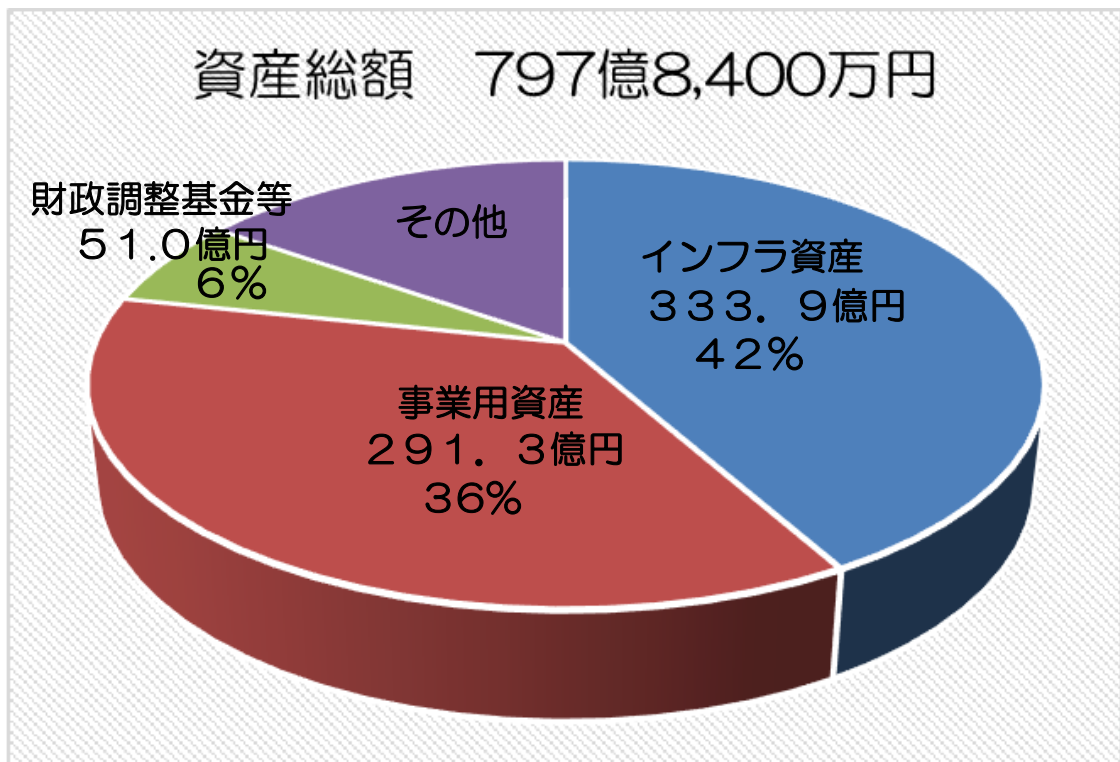
一般会計等貸借対照表

令和5年3月31日（市民人口は30,123人）

資産の部				負債の部			
項目	金額 (百万円)	市民一人 当たり金額 (千円)	比率	項目	金額 (百万円)	市民一人 当たり金額 (千円)	比率
(1) 固定資産	71,984	2,390	90%	(1) 固定負債	17,635	585	22%
(1) 有形固定資産	63,092	2,094	79%	① 地方債等	15,626	518	20%
① 事業用資産	29,125	967	36%	② 退職手当引当金	2,009	67	2%
② インフラ資産	33,391	1,108	42%	③ その他	0	0	0%
③ 物品	576	19	1%	(2) 流動負債	2,109	70	3%
(2) 無形固定資産	0	0	0%	① 1年内償還予定地方債等	1,819	60	2%
(3) 投資その他の資産	8,892	295	11%	② 未払金	0	0	0%
① 投資及び出資金	1,881	62	2%	③ その他	290	10	1%
② 長期延滞債権	276	9	0%				
③ 基金	6,744	224	9%	負債の部合計	19,744	655	25%
④ 徴収不能引当金	-19	-1	0%	純資産の部			
⑤ その他	10	0	0%	固定資産等形成分	76,831	2,550	96%
(2) 流動資産	7,800	259	10%	余剰分（不足分）	-16,791	-557	-21%
① 現金預金	2,674	89	4%				
② 未収金	30	1	0%				
③ 財政調整基金等	5,104	169	6%				
④ 徴収不能引当金	-8	0	0%				
⑤ その他	0	0	0%	純資産の部合計	60,040	1,993	75%
資産の部合計	79,784	2,649	100%	負債・純資産の部合計	79,784	2,649	100%

① 資産の構成

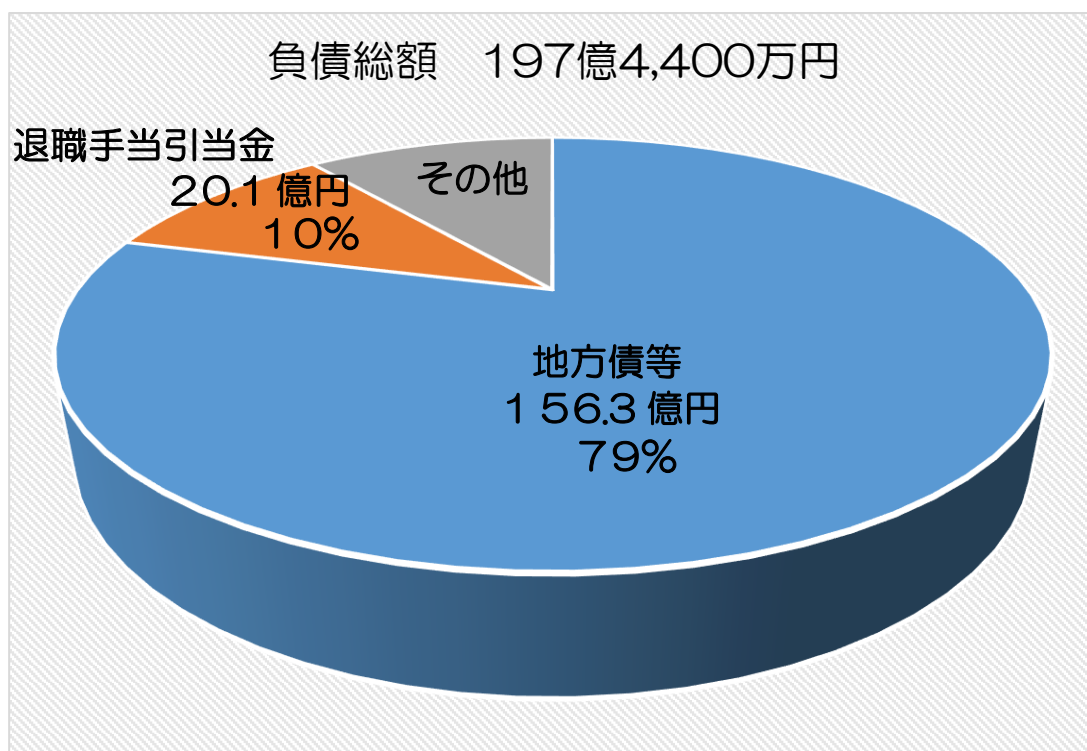
資産は、土地や建物などの財産や貸付金、未収金などの権利など、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。資産合計は797億8,400万円、市民一人あたり264万9千円となっています。資産は、主に道路などのインフラ資産(42%)と庁舎や学校などの施設や土地といった事業用資産(36%)で構成されています。



その他 16%（基金 67.4 億円、現金預金 26.7 億円、投資及び出資金 18.8 億円等）

② 負債の構成

負債は、市が持つ資産を形成する調達源泉のうち、将来に負担しなければならない金額を表すもので、1年以内のうちに支払期限が到来する流動負債と、将来世代が負担することとなる固定負債に分けられます。負債総額は197億4,400万円、市民1人あたり65万5千円となっています。



その他 11% (1年以内償還予定地方債等など21.1億円)

③ 純資産の構成

純資産は、市が持つ資産を形成する財産のうち、これまでの世代が負担してきた金額を表すもので、総額は600億4,000万円、市民1人あたり199万3千円となっています。

(3) 分析

① 純資産と負債における世代間負担の割合

総資産に占める負債及び純資産の割合を分析することによって、資産を形成するにあたってかかった負担を、将来世代とこれまでの世代がどのような割合で負担し合っているのかを見ることができます。負債額の割合は「将来世代の負担割合」、純資産の割合は「これまでの世代の負担割合」を示しており、一般的に負債額の割合は40%程度、純資産の割合は60%程度が標準といわれています。

妙高市の場合、負債額の割合は25%、純資産の割合は、75%となり、現状においては「将来世代の負担割合」が低めであるといえます。

《計算方法 単位：百万円》

将来負担の割合・・・(負債／総資産)×100

(19,744／79,784)×100=24.7%

これまでの世代の負担割合・・・(純資産／総資産)×100

(60,040／79,784)×100=75.3%

②有形固定資産減価償却率（※減価償却額等は別紙様式１～３号を参照）

有形固定資産のうち、土地等以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。１００％に近いほど老朽化が進んでいるといえ、自治体における有形固定資産減価償却率は、一般的に４０％～７０％程度といわれています。

妙高市の有形固定資産減価償却率は、６４．４％となり、一般的な水準となっています。

《計算方法 単位：百万円》

有形固定資産減価償却率

$(\text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等} (\text{土地} + \text{立木林} + \text{建設仮勘定}) + \text{減価償却累計額})) \times 100$

$(95,321 / (63,092 - 10,383 + 95,321)) \times 100 = 64.4\%$

しかしながら、有形固定資産減価償却率は上昇を続けており、施設等の老朽化が進行していると考えられ、今後の財政運営にあたっては適正な維持管理や見直しを図っていく必要があります。

年 度	H30	R1	R2	R3	R4
有形固定資産 減 価 償 却 率	58.7%	60.0%	61.5%	62.9%	64.4%

③歳入総額対資産比率

歳入総額に対する資産総額・純資産の割合を計算することにより、現在形成されている資産総額・純資産に何年分の歳入総額が充当されたかを見ることができます。

この歳入総額対資産比率・歳入総額対純資産比率が高ければ、社会資本の整備に重点を置いてきたことを表します。ただし、この指標は公共資産が歳入総額の何年分にあたるかを表しており、実際に公共資産の形成に何年かかっているのかを示すものではありません。自治体における歳入総額対資産比率の値は、３．０年～７．０年の間といわれています。

妙高市の歳入総額対資産比率は、３．３年となっており、過去に道路や公共施設などのインフラ資産等の社会資本整備を進めてきた結果が表れているといえます。

《計算方法 単位：百万円》

歳入総額対資産比率 $\frac{\text{資産総額}}{\text{歳入総額}}$

$79,784 / 24,183 = 3.299 \text{ 年}$

年 度	H30	R1	R2	R3	R4
歳 入 総 額 対資産比率	3.9年	3.7年	3.1年	3.1年	3.3年

3 行政コスト計算書及び純資産変動計算書について

(1) 項目について

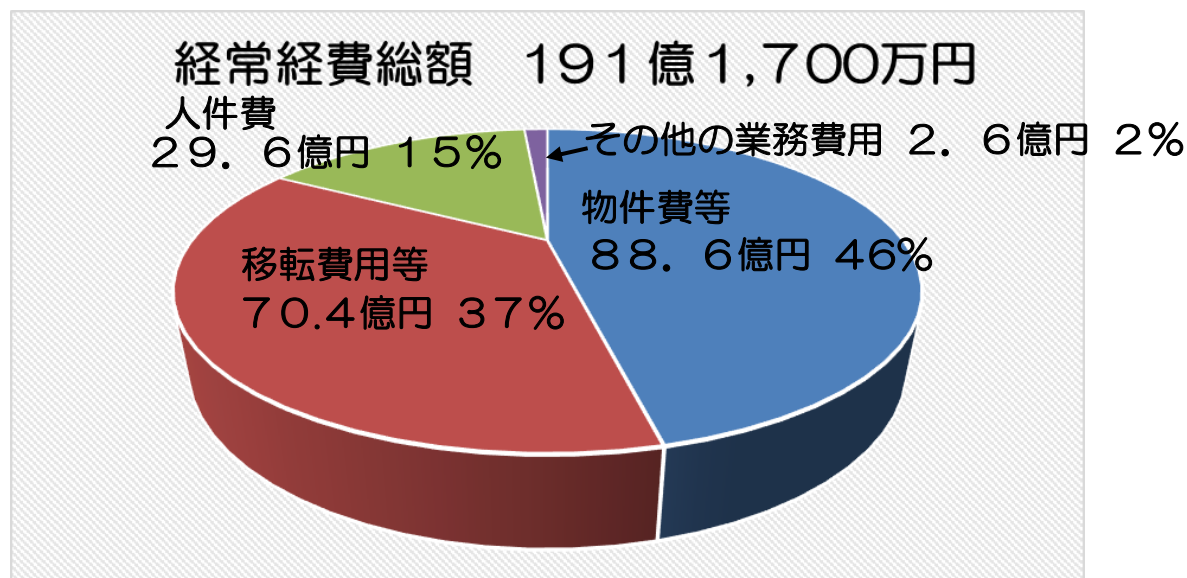
1 経常費用 ①+②+③+④	①人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用など
	②物件費等	備品や消耗品、委託費、維持修繕費や事業用資産の減価償却費など
	③その他の業務費用	地方債、借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など
	④移転費用	住民への補助金や児童手当、生活保護費等の社会保障費など
2 経常収益		使用料や手数料、財産売払い収入や雑入など
3 臨時損失		災害復旧事業費、資産の除却損などの臨時で発生するもの
4 臨時利益		資産の売却益などの臨時で発生するもの
5 財 源 ① + ②	①税収等	市税や各種交付金、特別会計の保険料など
	②国県等補助金	国や県からの補助金収入
6 資産評価差額		有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等		無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
純行政コスト		行政サービスを行う上で、発生する費用の総額

(2) 概要

一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

項目	金額 (百万円)	市民一人当たり 金額(千円)
1 経常費用 (行政コスト総額)	19,117	635
① 人件費	2,957	98
② 物件費等	8,861	294
③ その他の業務費用	261	9
④ 移転費用	7,038	234
2 経常収益	1,436	48
3 臨時損失	70	2
4 臨時利益	37	1
純行政コスト(1-2+3-4)	17,714	588
5 財源	18,031	599
① 税収等	14,160	470
② 国県等補助金	3,871	129
本年度差額(5-純行政コスト)	317	11
6 資産評価差額	0	0
7 無償所管替等	81	3
8 その他の純資産変動額	920	31
本年度純資産変動額	1,318	44
前年度末純資産残高	58,722	1,917
本年度末純資産残高	60,040	1,993

経常費用（行政コスト総額）に「経常収益」「臨時損失」「臨時利益」を加減算して得られ、市のすべての費用・収益を反映した1年間の純行政コストは、177億1,400万円となりました。一方、税収等の財源は180億3,100万円となったことから、その他の純資産変動額を反映した令和4年度末の純資産は、前年度末に比べて13億1,800万円の増の600億4,000万円、市民一人あたりでは、7万6千円増の199万3千円となりました。



移転費用の内訳

（補助金等30.7億円、社会保障給付18.7億円、他会計への繰出金20.8億円、その他0.2億円）

（3）分析

①受益者負担比率

自治体行政コストのうち、行政サービスの受益者が直接的に負担する割合をいいます。自治体における値は、一般的に2%～8%の間といわれています。

妙高市の受益者負担比率は7.5%となり、一般的な水準にあるといえます。

《計算方法 単位：百万円》

$$\begin{aligned} \text{受益者負担比率} &= (\text{経常収益} / \text{経常費用}) \times 100 \\ &= (1,436 / 19,117) \times 100 = 7.511\% \end{aligned}$$

②行政コスト対税収等比率

経常行政コストに対する財源の比率を計算することにより、経常行政コストに対して、どれだけ当年度の財源で賄われたかがわかります。自治体の一般的な値は90%～110%程度といわれています。

妙高市の行政コスト対税収等比率98.1%となり、一般的な水準にあるといえます。

《計算方法 単位：百万円》

$$\begin{aligned} \text{行政コスト対税収等比率} &= \frac{\text{純経常行政コスト}}{(\text{税収} + \text{国県等補助金})} \times 100 \\ &= \frac{(17,681 - 14,160)}{(14,160 + 3,871)} \times 100 = 98.06\% \end{aligned}$$

4 資金収支計算書について

(1) 項目について

(1) 業務活動収支 (④-③+②-①)	①業務支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの（人件費、物件費、補助費扶助費など）
	②業務収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの（市税、保険料、使用料、手数料など）
	③臨時支出	行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）
	④臨時収入	行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの（資産の売却に伴う収入など）
(2) 投資活動収支 (②-①)	①投資活動支出	公共施設や道路整備など資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
	②投資活動収入	公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地等の固定資産の売却収入など
(3) 財務活動収支 (②-①)	①財務活動支出	地方債や借入金などの元本の償還
	②財務活動収入	地方債や借入金などの収入
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)		市債発行額を除いた収入と公債費を除いた支出のバランスを表すもの

(2) 概要

項目	金額 (百万円)	市民一人当たり 金額(千円)
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	2,463	82
①業務支出(注)	16,385	544
②業務収入	18,894	627
③臨時支出	46	2
④臨時収入	0	0
(ロ)投資活動収支(②-①)	-1,684	-56
①投資活動支出	3,110	103
②投資活動収入	1,426	47
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	779	26
(ハ)財務活動収支(②-①)	-594	-20
①財務活動支出	2,077	69
②財務活動収入	1,483	49
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	185	6
2 前年度末歳計現金残高	2,379	79
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0
4 本年度末歳計現金残高(1+2)	2,564	85
5 本年度末歳計外現金残高	110	4
6 本年度末現金預金残高(4+5)	2,674	89

(注) うち、地方債等支払利息支出

財政健全化の目安とされる「基礎的財政収支」は、7億7,900万円の黒字でした。主な要因は、前年度に基金の積み増しを行ったために増加していた投資活動支出が減少したためです。

5 財務書類からわかること

(1) 比較分析のための前提条件等

統一的な基準で財務書類を作成している5団体（人口や職員数等で同規模を選出）と比較し、分析比率を算出します。

・分析比率算定のための基礎データ及び参考データ

項目	妙高市	魚沼市	小千谷市	胎内市	南陽市	鴨川市
住民数：人数	30,123	33,408	33,931	27,851	29,918	31,523
面積：Km ²	445.63	946.76	155.19	264.89	160.52	191.14
可住地面積：Km ²	120.71	157.70	90.16	104.22	65.13	71.48
職員数	321	471	427	342	282	467
財政力指数	0.41	0.28	0.55	0.46	0.48	0.51
経常収支比率	85.7	89.7	81.3	92.7	88.2	92.4
実質地方債費比率	7.0	8.3	10.0	12.5	12.0	9.4
将来負担比率	-	19.3	33.9	127.8	127.1	86.6

(2) 貸借対照表から見える将来の負担

本年度末の資産総額に占める負債総額の割合は、24.7%となっており、他団体と比較しても将来の世代が負担する負債の割合は低い状況となっています。

【妙高市での経年比較】

(単位：百万円)

項目	30	R01	R02	R03	R04
資産合計	80,908	79,902	78,926	79,244	79,784
負債合計	20,960	21,628	21,029	20,522	19,744
負債の割合	25.9%	27.1%	26.6%	25.9%	24.7%

【他団体との比較】

(単位：百万円)

項目	妙高市	魚沼市	小千谷市	胎内市	南陽市	鴨川市
資産合計	79,784	109,425	54,809	50,557	43,448	67,274
負債合計	19,744	37,607	18,963	23,519	17,942	23,406
負債の割合	24.7%	34.4%	34.6%	46.5%	41.3%	34.8%

(3) 基礎的財政収支の状況

資金収支計算書は、1年間の資金の出入りを、現役世代のための「業務活動収支」と将来世代のための「投資活動収支」と、公債に関する将来世代が負担すべき「財務活動収支」という三つに区分した計算書です。その結果、「利払後基礎的財政収支」がどういう状況なのか、一目で分かるようになっています。

利払後基礎的財政収支（プライマリーバランス）がゼロ以上であれば、公債費に依存しない財政運営が行われたことになります。

(単位：百万円)

項目	妙高市	魚沼市	小千谷市	胎内市	南陽市	鴨川市
業務支出	16,385	22,493	21,392	14,174	14,322	13,737
業務収入	18,894	26,889	24,048	17,244	15,368	16,784
臨時支出	46	17	0	0	155	14
臨時収入	0	0	0	0	0	0
業務活動収支（現役世代収支）	2,463	4,379	2,656	3,070	891	3,033
投資活動支出	3,110	6,896	3,261	2,578	2,470	2,954
投資活動収入	1,426	4,217	1,417	293	1,581	470
投資活動収支（将来世代収支）	-1,684	-2,679	-1,844	-2,285	-889	-2,484
利払後基礎的財政収支（①）	779	1,700	812	785	2	549
除外 基金等増加（②）	142	1,166	1,208	1,020	-57	553
基金除外基礎的財政収支（①+②）	921	2,866	2,020	1,805	-55	1,102

(4) 債務償還可能年数の比較（財政の健全性の指標）

「債務償還可能年数」は、自治体の現在の財政状況を表す重要な指標となります。

利払後基礎的財政収支の数値がマイナスの場合は指標として意味を成しませんが、プラスの場合、年度末の「地方債等残高」から除して「債務償還可能年数」を算出できます。

(単位：年)

指標	妙高市	魚沼市	小千谷市	胎内市	南陽市	鴨川市
債務償還可能年数	22	19	20	25	7,732	34

(注) 計算式＝地方債等残高 ÷ 利払後基礎的財政収支

債務償還可能年数は、本年度の収支が続くと仮定して、地方債等残高がゼロになる必要年数です。他団体の平均的な年数は、住民数20万人の自治体では概ね20年から40年という数値の財政状況の団体が多いと言われています。

・妙高市での経年比較

(単位：百万円)

項目	30	R01	R02	R03	R04
業務活動収支	1,214	1,046	2,603	2,153	2,463
投資活動収支	-592	-1,658	-945	-2,357	-1,684
利払後基礎的財政収支（①）	622	-612	1,658	-204	779
基金等増加（②）	-108	447	37	2,789	142
基金除外後（①+②）	514	-165	1,695	2,585	921
臨時財政対策債増加（③）	44	-152	-211	-295	-591
臨財債除外後（①+②+③）	558	-317	1,484	2,290	330

指標	30	R01	R02	R03	R04
債務償還可能年数	30	-31	11	-88	22

(5) 実質債務（地方債等と現金預金）の状況

・妙高市での経年比較

(単位：百万円)

区分	項目	30	R01	R02	R03	R04
借金	地方債等	16,711	17,205	16,608	15,898	15,626
	1年以内償還予定地方債等	1,747	1,936	1,924	2,141	1,819
	合計	18,458	19,141	18,532	18,039	17,445
貯金	固定基金	2,439	2,876	2,883	5,642	6,744
	現金預金	2,171	2,201	3,190	2,484	2,674
	財政調整基金等	5,092	5,096	5,099	5,102	5,104
	合計	9,702	10,173	11,172	13,228	14,522
差引		8,756	8,968	7,360	4,811	2,923

前年度からの比較では、新たな市債の借入が減少したため、地方債等の借金の額が合計で5億9,400万円減少しました。貯金は12億9,400万円増加しました。

・一般会計等の実質債務

(単位：百万円)

区分	項目	妙高市	魚沼市	小千谷市	胎内市	南陽市	鴨川市
借金	地方債等	15,626	28,687	14,193	17,338	14,107	16,731
	1年以内償還予定地方債等	1,819	4,008	1,765	2,254	1,356	1,921
	合計	17,445	32,695	15,958	19,592	15,463	18,652
貯金	固定基金	6,744	12,516	4,654	1,806	2,171	2,403
	現金預金	2,674	1,400	1,757	1,802	1,221	1,117
	財政調整基金等	5,104	5,784	4,081	977	702	1,273
	合計	14,522	19,700	10,492	4,585	4,094	4,793
差引		2,923	12,995	5,466	15,007	11,369	13,859

(6) 純資産変動計算書の「本年度差額」の状況

・妙高市での経年比較

(単位：百万円)

項目	30	R01	R02	R03	R04
純行政コスト①	17,097	17,511	21,448	18,232	17,714
経常費用	17,679	18,149	22,185	19,755	19,117
人件費	2,459	2,538	2,922	3,026	2,957
物件費等	8,763	8,603	9,204	9,196	8,861
その他の業務費用	238	257	207	189	261
移転費用	6,219	6,751	9,852	7,344	7,038
経常収益(△)	607	639	742	815	1,436
臨時損失	48	27	25	1	70
臨時利益(△)	23	26	20	709	37
財源②	15,933	15,997	21,093	18,714	18,031
税収等	13,095	12,966	13,529	14,129	14,160
国県等補助金	2,838	3,031	7,564	4,585	3,871
本年度差額(②-①)	-1,164	-1,514	-355	482	317

本年度の純行政コストと財源の差額である「本年度差額」は、3億1,700万円に改善されています。

・一般会計等の純資産変動

(単位：百万円)

項目	妙高市	魚沼市	小千谷市	胎内市	南陽市	鴨川市
純行政コスト①	17,714	25,593	22,921	15,070	16,848	15,661
経常費用	19,117	26,519	23,444	16,021	15,749	16,264
人件費	2,957	4,298	3,448	2,937	2,589	3,062
物件費等	8,861	12,718	6,456	6,519	4,938	5,547
その他の業務費用	261	187	264	153	218	243
移転費用	7,038	9,316	13,276	6,412	8,004	7,412
経常収益(△)	1,436	1,006	508	852	376	940
臨時損失	70	117	0	0	1,475	345
臨時利益(△)	37	37	15	99	0	8
財源②	18,031	26,687	24,007	16,517	15,431	15,904
税収等	14,160	21,002	15,662	12,785	10,364	11,248
国県等補助金	3,871	5,685	8,345	3,732	5,067	4,656
本年度差額 (②-①)	317	1,094	1,086	1,447	-1,417	243

民間企業では、「本年度差額」が「利益」に相当するのでプラスの必要がありますが、公会計では、利益が目的ではありません。公会計の場合、減価償却費が計上されるので、マイナスになる場合があります。

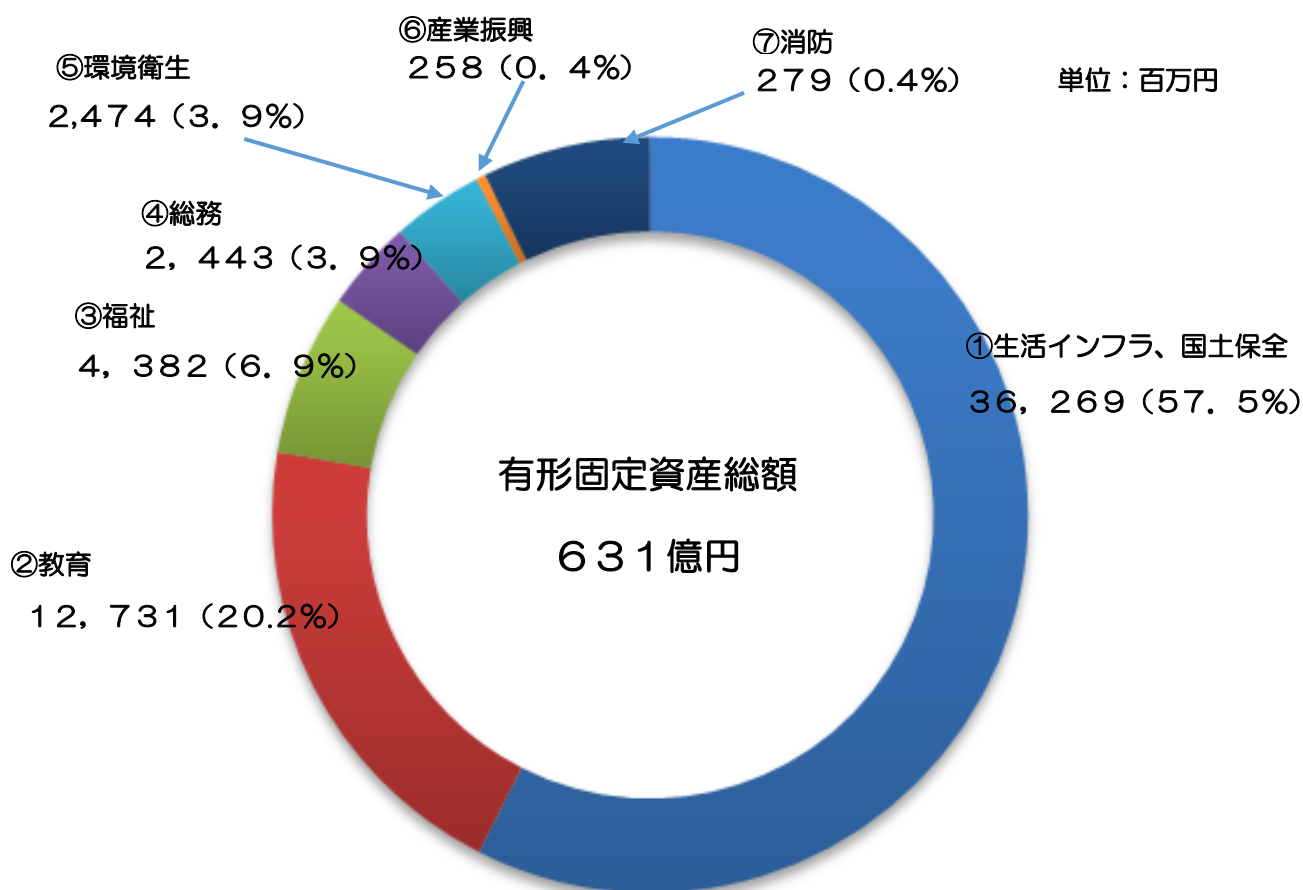
6 固定資産台帳からわかること

(1) 有形固定資産の行政目的別割合

固定資産台帳より貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位：百万円)

区分	金額	割合
①生活インフラ、国土保全	36,269	57.5%
②教育	12,731	20.2%
③福祉	4,382	6.9%
④総務	2,443	3.9%
⑤環境衛生	2,474	3.9%
⑥産業振興	258	0.4%
⑦消防	4,535	7.2%
合計	63,092	100.0%



妙高市が保有する有形固定資産は、生活インフラ、国土保全（道路、橋りょう、河川、公園、公営住宅等）と教育（小・中学校、公民館等）の占める割合が大きく全体の約8割で、福祉（保育園等）、総務（庁舎等）、環境衛生（ごみ・し尿処理施設等）産業振興（農・林道、観光施設等）及び消防（防火水槽、防災無線等）に関するものは、約2割となっています。

（２）固定資産等の変動の状況

・妙高市での経年比較

（単位：百万円）

項目	30	R01	R02	R03	R04
固定資産等の変動（内部変動）	-1,875	-878	-1,991	681	-647
有形固定資産等の増加	1,200	1,599	934	953	2,134
有形固定資産等の減少	2,967	2,924	2,961	3,062	2,923
貸付金・基金等の増加	536	941	422	3,337	976
貸付金・基金等の減少	644	494	386	548	834

・自治体間の比較

（単位：百万円）

項目	妙高市	魚沼市	小千谷市	胎内市	南陽市	鴨川市
固定資産等の変動（内部変動）	-647	-602	298	588	-1,605	-574
有形固定資産等の増加	2,134	2,290	1,970	1,540	1,236	2,388
有形固定資産等の減少	2,923	4,058	2,880	1,972	2,784	3,515
貸付金・基金等の増加	976	4,657	4,132	1,169	1,234	1,336
貸付金・基金等の減少	834	3,491	2,924	149	1,291	783

一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	71,984,314,515	固定負債	17,635,302,162
有形固定資産	63,091,671,728	地方債	15,626,146,162
事業用資産	29,125,279,846	長期未払金	0
土地	7,869,245,657	退職手当引当金	2,009,156,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	51,776,826,590	その他	0
建物減価償却累計額	-32,223,094,387	流動負債	2,109,120,681
工作物	5,946,874,805	1年内償還予定地方債	1,818,547,130
工作物減価償却累計額	-5,495,425,459	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	180,681,109
航空機	0	預り金	109,892,442
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	19,744,422,843
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,250,852,640	固定資産等形成分	76,830,549,426
インフラ資産	33,390,567,563	余剰分(不足分)	-16,790,510,071
土地	1,106,289,152		
建物	768,787,457		
建物減価償却累計額	-624,136,618		
工作物	86,939,817,254		
工作物減価償却累計額	-54,956,346,688		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	156,157,006		
物品	2,597,540,417		
物品減価償却累計額	-2,021,716,098		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	8,892,642,787		
投資及び出資金	1,880,937,000		
有価証券	190,780,000		
出資金	1,690,157,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	276,543,076		
長期貸付金	10,000,000		
基金	6,744,046,764		
減債基金	293,556,617		
その他	6,450,490,147		
その他	0		
徴収不能引当金	-18,884,053		
流動資産	7,800,147,683		
現金預金	2,674,014,831		
未収金	30,297,640		
短期貸付金	0		
基金	5,103,893,934		
財政調整基金	5,103,893,934		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-8,058,722		
資産合計	79,784,462,198	純資産合計	60,040,039,355
		負債及び純資産合計	79,784,462,198

【様式第2号及び第3号(結合)】

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	19,116,956,643		
業務費用	12,079,028,541		
人件費	2,957,042,655		
職員給与費	2,069,809,030		
賞与等引当金繰入額	180,681,109		
退職手当引当金繰入額	80,522,000		
その他	626,030,516		
物件費等	8,860,506,918		
物件費	4,697,430,343		
維持補修費	1,264,089,658		
減価償却費	2,898,986,917		
その他	0		
その他の業務費用	261,478,968		
支払利息	63,242,408		
徴収不能引当金繰入額	20,101,713		
その他	178,134,847		
移転費用	7,037,928,102		
補助金等	3,068,408,535		
社会保障給付	1,869,889,891		
他会計への繰出金	2,084,612,134		
その他	15,017,542		
経常収益	1,435,737,743		
使用料及び手数料	283,951,470		
その他	1,151,786,273		
純経常行政コスト	17,681,218,900		
臨時損失	70,115,041		
災害復旧事業費	45,823,403		
資産除売却損	24,291,638		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	37,464,674		
資産売却益	37,464,674		
その他	0		
純行政コスト	17,713,869,267		
財源	18,031,220,327		
税収等	14,160,452,149		
国県等補助金	3,870,768,178		
本年度差額	317,351,060		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-647,487,138	647,487,138
有形固定資産等の減少		2,133,873,185	-2,133,873,185
貸付金・基金等の増加		-2,923,422,003	2,923,422,003
貸付金・基金等の減少		976,482,922	-976,482,922
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	80,857,678	80,857,678	
その他	919,751,322	919,751,451	-129
本年度純資産変動額	1,317,960,060	353,121,991	964,838,069
前年度末純資産残高	58,722,079,295	76,477,427,435	-17,755,348,140
本年度末純資産残高	60,040,039,355	76,830,549,426	-16,790,510,071

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,385,371,221
業務費用支出	9,347,443,119
人件費支出	3,144,545,863
物件費等支出	5,961,520,001
支払利息支出	63,242,408
その他の支出	178,134,847
移転費用支出	7,037,928,102
補助金等支出	3,068,408,535
社会保障給付支出	1,869,889,891
他会計への繰出支出	2,084,612,134
その他の支出	15,017,542
業務収入	18,894,205,274
税収等収入	14,142,097,224
国県等補助金収入	3,316,279,178
使用料及び手数料収入	284,141,196
その他の収入	1,151,687,676
臨時支出	45,823,403
災害復旧事業費支出	45,823,403
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,463,010,650
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,110,356,107
公共施設等整備費支出	2,133,873,185
基金積立金支出	767,741,055
投資及び出資金支出	56,037,000
貸付金支出	152,704,867
その他の支出	0
投資活動収入	1,426,518,364
国県等補助金収入	554,489,000
基金取崩収入	660,604,727
貸付金元金回収収入	173,816,515
資産売却収入	37,608,122
その他の収入	0
投資活動収支	-1,683,837,743
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,077,470,437
地方債償還支出	2,077,470,437
その他の支出	0
財務活動収入	1,483,410,600
地方債発行収入	1,483,410,600
その他の収入	0
財務活動収支	-594,059,837
本年度資金収支額	185,113,070
前年度末資金残高	2,379,009,319
本年度末資金残高	2,564,122,389
前年度末歳計外現金残高	105,582,954
本年度歳計外現金増減額	4,309,488
本年度末歳計外現金残高	109,892,442
本年度末現金預金残高	2,674,014,831

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	108,609,173,347	固定負債	41,652,092,628
有形固定資産	100,908,948,738	地方債	26,453,669,983
事業用資産	29,305,101,722	長期未払金	0
土地	8,049,067,533	退職手当引当金	2,100,223,292
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	51,776,826,590	その他	13,098,199,353
建物減価償却累計額	-32,223,094,387	流動負債	3,719,155,113
工作物	5,946,874,805	1年内償還予定地方債	3,129,240,210
工作物減価償却累計額	-5,495,425,459	未払金	157,756,698
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	119,468,624
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	189,520,627
航空機	0	預り金	123,168,954
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	45,371,247,741
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,250,852,640	固定資産等形成分	113,537,247,056
インフラ資産	67,988,324,840	余剰分(不足分)	-39,114,064,358
土地	1,759,391,738		
建物	8,138,207,990		
建物減価償却累計額	-3,223,951,366		
工作物	134,999,557,257		
工作物減価償却累計額	-75,133,201,290		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,448,320,511		
物品	13,098,445,263		
物品減価償却累計額	-9,482,923,087		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	7,700,224,609		
投資及び出資金	299,273,000		
有価証券	192,780,000		
出資金	106,493,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	399,450,264		
長期貸付金	0		
基金	7,026,233,143		
減債基金	293,556,617		
その他	6,732,676,526		
その他	0		
徴収不能引当金	-24,731,798		
流動資産	11,185,257,092		
現金預金	5,800,599,333		
未収金	299,184,260		
短期貸付金	0		
基金	5,103,893,934		
財政調整基金	5,103,893,934		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-18,420,435		
資産合計	119,794,430,439	純資産合計	74,423,182,698
		負債及び純資産合計	119,794,430,439

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	27,536,643,846		
業務費用	15,336,422,891		
人件費	3,160,068,039		
職員給与費	2,192,286,079		
賞与等引当金繰入額	189,520,627		
退職手当引当金繰入額	117,096,896		
その他	661,164,437		
物件費等	11,424,357,278		
物件費	5,711,039,587		
維持補修費	1,394,270,985		
減価償却費	4,319,046,706		
その他	0		
その他の業務費用	751,997,574		
支払利息	248,176,976		
徴収不能引当金繰入額	27,630,933		
その他	476,189,665		
移転費用	12,200,220,955		
補助金等	2,858,137,226		
社会保障給付	9,309,926,106		
他会計への繰出金	0		
その他	32,157,623		
経常収益	3,739,781,706		
使用料及び手数料	1,646,250,426		
その他	2,093,531,280		
純経常行政コスト	23,796,862,140		
臨時損失	1,231,836,449		
災害復旧事業費	45,823,403		
資産除売却損	1,141,571,416		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	44,441,630		
臨時利益	432,727,582		
資産売却益	388,285,952		
その他	44,441,630		
純行政コスト	24,595,971,007		
財源	25,190,393,237		
税収等	16,867,642,450		
国県等補助金	8,322,750,787		
本年度差額	594,422,230		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-1,290,962,970	1,290,962,970
有形固定資産等の減少		2,997,163,691	-2,997,163,691
貸付金・基金等の増加		-5,460,761,570	5,460,761,570
貸付金・基金等の減少		2,007,056,151	-2,007,056,151
資産評価差額	0	-834,421,242	834,421,242
無償所管換等	100,155,849	0	
その他	-775,914,987	100,155,849	
本年度純資産変動額	-81,336,908	-117,807,127	-658,107,860
前年度末純資産残高	74,504,519,606	114,845,861,304	-40,341,341,698
本年度末純資産残高	74,423,182,698	113,537,247,056	-39,114,064,358

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,466,688,950
業務費用支出	11,266,467,995
人件費支出	3,319,806,001
物件費等支出	7,222,025,753
支払利息支出	248,176,976
その他の支出	476,459,265
移転費用支出	12,200,220,955
補助金等支出	2,858,137,226
社会保障給付支出	9,309,926,106
他会計への繰出支出	0
その他の支出	32,157,623
業務収入	27,905,681,691
税収等収入	16,769,937,691
国県等補助金収入	7,401,746,817
使用料及び手数料収入	1,640,564,500
その他の収入	2,093,432,683
臨時支出	90,265,033
災害復旧事業費支出	45,823,403
その他の支出	44,441,630
臨時収入	44,441,630
業務活動収支	4,393,169,338
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,003,454,842
公共施設等整備費支出	2,996,398,691
基金積立金支出	1,854,351,284
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	152,704,867
その他の支出	0
投資活動収入	2,019,882,097
国県等補助金収入	818,031,455
基金取崩収入	660,604,727
貸付金元金回収収入	152,816,515
資産売却収入	388,429,400
その他の収入	0
投資活動収支	-2,983,572,745
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,235,941,558
地方債償還支出	3,351,394,043
その他の支出	884,547,515
財務活動収入	1,793,460,600
地方債発行収入	1,793,460,600
その他の収入	0
財務活動収支	-2,442,480,958
本年度資金収支額	-1,032,884,365
前年度末資金残高	6,723,591,256
本年度末資金残高	5,690,706,891
前年度末歳計外現金残高	105,582,954
本年度歳計外現金増減額	4,309,488
本年度末歳計外現金残高	109,892,442
本年度末現金預金残高	5,800,599,333

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	110,790,827,542	固定負債	42,036,338,364
有形固定資産	102,209,935,377	地方債等	26,558,167,710
事業用資産	30,526,820,990	長期未払金	0
土地	8,203,869,053	退職手当引当金	2,366,187,328
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	53,246,617,049	その他	13,111,983,326
建物減価償却累計額	-32,741,950,890	流動負債	3,864,599,611
工作物	6,168,749,297	1年内償還予定地方債等	3,188,141,527
工作物減価償却累計額	-5,601,316,159	未払金	174,357,734
船舶	0	未払費用	7,506,418
船舶減価償却累計額	0	前受金	123,126,105
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	217,040,291
航空機	0	預り金	154,418,108
航空機減価償却累計額	0	その他	9,428
その他	0	負債合計	45,900,937,975
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,250,852,640	固定資産等形成分	115,926,336,056
インフラ資産	67,988,324,840	余剰分(不足分)	-39,533,506,911
土地	1,759,391,738	他団体出資等分	127,359,347
建物	8,138,207,990		
建物減価償却累計額	-3,223,951,366		
工作物	134,999,557,257		
工作物減価償却累計額	-75,133,201,290		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,448,320,511		
物品	13,699,933,271		
物品減価償却累計額	-10,005,143,724		
無形固定資産	72,800		
ソフトウェア	0		
その他	72,800		
投資その他の資産	8,580,819,365		
投資及び出資金	267,333,000		
有価証券	192,780,000		
出資金	74,553,000		
その他	0		
長期延滞債権	399,529,216		
長期貸付金	0		
基金	7,937,027,919		
減債基金	293,556,617		
その他	7,643,471,302		
その他	1,663,842		
徴収不能引当金	-24,734,612		
流動資産	11,630,298,925		
現金預金	6,033,988,943		
未収金	302,912,453		
短期貸付金	0		
基金	5,311,404,877		
財政調整基金	5,311,404,877		
減債基金	0		
棚卸資産	420,687		
その他	8,400		
徴収不能引当金	-18,436,435		
繰延資産	0		
資産合計	122,421,126,467	純資産合計	76,520,188,492
		負債及び純資産合計	122,421,126,467

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額		
経常費用	31,297,717,421	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
業務費用	16,259,152,924			
人件費	3,626,099,046			
職員給与費	2,579,075,475			
賞与等引当金繰入額	217,040,291			
退職手当引当金繰入額	149,395,879			
その他	680,587,401			
物件費等	11,785,412,233			
物件費	5,973,657,731			
維持補修費	1,406,604,622			
減価償却費	4,401,456,312			
その他	3,693,568			
その他の業務費用	847,641,645			
支払利息	249,662,557			
徴収不能引当金繰入額	27,633,747			
その他	570,345,341			
移転費用	15,038,564,497			
補助金等	2,046,653,789			
社会保障給付	12,906,942,794			
その他	84,967,914			
経常収益	4,020,359,887			
使用料及び手数料	1,662,681,141			
その他	2,357,678,746			
純経常行政コスト	27,277,357,534			
臨時損失	1,233,436,450			
災害復旧事業費	45,823,403			
資産除売却損	1,141,571,417			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	46,041,630			
臨時利益	433,677,587			
資産売却益	389,182,957			
その他	44,494,630			
純行政コスト	28,077,116,397			
財源	28,575,834,278			
税収等	18,505,492,213			
国県等補助金	10,070,342,065			
本年度差額	498,717,881			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-1,353,044,755	1,353,044,755	
有形固定資産等の減少		3,010,046,817	-3,010,046,817	
貸付金・基金等の増加		-5,543,942,770	5,543,942,770	
貸付金・基金等の減少		2,055,072,136	-2,055,072,136	
資産評価差額	-68,260	-874,220,938	874,220,938	
無償所管換等	100,155,849	-68,260		
他団体出資等分の増加	0	100,155,849		
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	-5,879,536		2,040,518	
その他	-777,778,474	-7,920,054	-661,801,576	
本年度純資産変動額	-184,852,540	-1,376,854,118	1,192,013,246	-11,668
前年度末純資産残高	76,705,041,032	117,303,190,174	-40,725,520,156	127,371,014
本年度末純資産残高	76,520,188,492	115,926,336,056	-39,533,506,911	127,359,347

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,127,958,460
業務費用支出	12,089,563,931
人件費支出	3,767,739,371
物件費等支出	7,497,039,630
支払利息支出	254,563,747
その他の支出	570,221,183
移転費用支出	15,038,394,529
補助金等支出	2,046,653,789
社会保障給付支出	12,906,942,794
その他の支出	84,797,946
業務収入	31,588,215,630
税収等収入	18,407,787,454
国県等補助金収入	9,149,338,095
使用料及び手数料収入	1,647,940,322
その他の収入	2,383,149,759
臨時支出	91,865,033
災害復旧事業費支出	45,823,403
その他の支出	46,041,630
臨時収入	44,441,630
業務活動収支	4,412,833,767
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,045,604,100
公共施設等整備費支出	3,009,283,960
基金積立金支出	1,883,615,273
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	152,704,867
その他の支出	0
投資活動収入	2,039,292,510
国県等補助金収入	818,031,455
基金取崩収入	678,352,227
貸付金元金回収収入	152,816,515
資産売却収入	390,092,313
その他の収入	0
投資活動収支	-3,006,311,590
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,293,009,118
地方債等償還支出	3,406,747,167
その他の支出	886,261,951
財務活動収入	1,795,385,807
地方債等発行収入	1,795,385,807
その他の収入	0
財務活動収支	-2,497,623,311
本年度資金収支額	-1,091,101,134
前年度末資金残高	7,016,488,970
比例連結割合変更に伴う差額	-3,588,079
本年度末資金残高	5,921,799,757
前年度末歳計外現金残高	107,800,776
本年度歳計外現金増減額	4,388,410
本年度末歳計外現金残高	112,189,186
本年度末現金預金残高	6,033,988,943